

5 環境

地球温暖化・大気汚染

2002年

7.14	ダイオキシンに近い化学物質、体内蓄積、30年で40倍。国立環境研	7.14 AM1
7.18	CO ₂ 排出、過去最高に。12億3950万トン。2000年度調査。家庭・オフィス、増加	7.18 AM1
8.7	石油・電源開発の特別会計、新エネ重視へ見直し。経産省	8.8 AM3
8.9	削減CO ₂ 、国が買い上げ。1キロ50円、地域に補助。環境省方針	8.9 MM1 AM1
8.12	温室ガス削減、途上国へ振り替え促進。経産省、支援強化。専門家育成など	8.12 AE1
8.14	環境税 / 本格的な論議に着手する時だ (社説)	8.14 YM3
8.19	運輸会社、低公害車の導入拡大。環境重視、優遇税制も追い風。ヤマト、今年度655台。佐川、10年で3割	8.19 NE1
8.22	温室効果ガス、取引市場、来年度から。経産省、オンラインで売買	8.22 AM3
8.22	環境省概算要求15.2%、温暖化対策など重点に	8.23 AM3 NM5
8.24	自治体経営林のCO ₂ 出権 / 営林努力に報いる政策を。「海外販売も」。国に問題提起	8.24 NM26
8.26	資金援助で大筋合意。環境開発サミット開幕	8.27 NM1
8.29	道路特定財源廃止と環境税、民主が税制改革構想	8.29 NM2
8.31	風力みなぎる、新エネルギーの主役に。山や海辺に巨大風車、街では小型がくるくる。目標はまず原発3基分	8.31 AE5
9.3	東電問題、原発計画に遅れも。CO ₂ 減、達成厳しく。電力自由化に影響必至	9.3 NM5
9.17	地球温暖化世論調査。「生活に影響」74%。政府対策不満9割	9.17 MM1
9.27	NO ₂ 達成率横ばい。環境省昨年度大気汚染調査「改善傾向にある」	9.27 NE18
9.29	石油・ガス・石炭に環境税。CO ₂ 出量を基準。石油税など衣替え。経産省が方針	9.29 AM1
9.30	京都議定書目標達成に省庁、予算1兆7000億円要求	9.30 AM3
10.15	尼崎公害訴訟原告団、「国は和解条項守れ」。公調委にあっせん申し立て	10.15 NE18
10.19	尼崎公害訴訟 / 国は和解の精神に返るべきだ (社説)	10.19 YM3
10.21	環境税論議、省益に揺れ。経産省、特会延命狙い「先手」。環境省、疑心暗鬼、動けぬ本家。財務省は冷ややか (時時刻刻)	10.21 AM3
10.24	東京大気汚染訴訟、29日判決。車メーカー責任問えるか。「ディーゼルNO」知事の動向に注目。「未認定患者」も原告団に。国の補償制度に影響も (スキャナー)	10.24 YM3
10.28	燃料電池車、12月導入。政府が普及支援。規制緩和計画も発表	10.29 TM9
10.29	自動車税ピンチ。税優遇の低公害車売れ過ぎ。来年度抑制の方針	10.29 MM9
10.29	大気汚染「国・都に責任」、東京地裁判決。メーカー責任否定。「面的被害」認めず。7920万円賠償命令	10.29 AE1,14
10.29	大気汚染訴訟、都知事、「控訴せぬ」「被害者救済が使命」	10.30 AM38
11.2	屋久島を水素特区に。プロジェクト来年始動。水力で製造・“輸出”。全島の車クリーン化	11.2 TM3
11.7	家庭用冷蔵庫、断熱材フロンも回収。来年から、製造業者に義務化	11.8 MM3
11.8	環境税、炭素1トンに3000円程度、環境省案。目的税化掲げる	11.8 AM3
11.8	東京大気汚染訴訟、国・公団が控訴	11.8 NE19
11.13	「排ガス規制、世界一厳しく」。首相、石原都知事に	11.14 TM28
11.14	温暖化対策税、環境・経産両省が協力。エネルギー特会見直し。増収分、共管目指す	11.14 AM2
11.15	石油特会の「共管」正式合意。経産・環境省	11.16 AM8 MM11
11.18	燃料電池車リース開始。トヨタが来月、まず省庁へ	11.19 NM3
11.19	温室ガス排出量、仮想市場で売買。環境省・三重県、来月開始。30社参加、価格動向探る	11.19 AM2
11.19	低公害車、予想外の快走。グリーン税効果? 新車販売の57%。自動車税不足、優遇見直しへ。今年度上半期、国交省まとめ	11.19 AE1
11.27	ディーゼル車規制、運送会社助成、補正で6億円	11.28 NM39

2002年

11.30	明日からダイオキシン規制強化。「焼却炉の解体費出せぬ」。全国600基、1基に数億円。11.30 TE1 「国の補助ない」。自治体苦渋	
12. 6	自動車業界、グリーン税縮小に反発。「売れると負担重くなる」	12. 6 AM13
12. 6	排ガス規制、国に強化要請。7都県市	12. 7 NM35
12.10	エネルギー税制見直し案/利用者負担、視点欠く。特定財源温存など重視	12.10 NM5
12.10	低公害車減税を縮小。「50%軽減」対象車のみ。自民税調方針	12.10 NE1
12.15	環境省が構想。レギュラーガソリンやめエコ本腰。アルコール混合燃料に転換。割合10%、 2008年にも	12.15 AM1
12.18	CO2削減分買い上げ、財務省反対。来年度見送り	12.19 AM33
12.18	混合燃料、モデル地域に補助金。環境省が予算要求へ。整備費など5億円	12.19 AM33
12.26	温暖化対策に森林効果盛る。農水省が10カ年対策	12.26 AE21
12.30	温暖化ガス削減支援ファンド、来夏にも経産省	12.30 AM2

2003年

1. 6	総合評価型の入札拡大。工事中のCO2削減・騒音防止...加味。国交省、本格導入へ。地方で も試行	1. 6 AM1
1. 8	「環境税」導入を検討、政府・与党。2004年度にも方向性	1. 9 YM1
1.10	13年以降のCO2削減ルール検討へ。環境省	1.10 AM1
1.16	環境省分60億円、エネルギー特別会計、「環境税」への道筋見えず(社会部)	1.16 YM15
1.18	ヒートアイランド抜本対策、排熱を地中に放出、壁面の緑化も推進。政府、大綱で数値目標	1.18 TM1
1.20	CO2取引、2003年度試行。環境省、国際取引にらみ検証	1.20 TM3
2. 6	原発停止CO2の総量、2%増。「トラブル隠し」東電、火力発電切り替えて	2. 6 AM8
2. 8	「環境税」2006年度にも導入。政府税調が本格検討。CO2量・燃料に課税案。税込、 排出権購入に充当	2. 9 TM1,3
2.14	環境税、2005年度にも導入。環境相表明。今夏メド具体案	2.14 NE1
2.15	環境税/あくまでも前向きで(社説)	2.15 TM4
2.18	日本経団連会長、『環境税』に反対。環境相と会談	2.18 TE2 AE2
2.26	環境税、1兆円軸に検討。環境省、具体案作りスタート。財務省、経産省、使途、異なる思惑	2.26 NM5
3.11	〔ネット&マネー〕2005年度から導入検討、環境税。燃料に課税、CO2抑制。地球温 暖化防止に主眼。京都議定書達成目指す(アフター5けいざい)	3.11 YE7
3.13	経済同友会、環境税導入に消極的姿勢	3.14 AM11
4.18	二輪車排ガス規制強化。環境審答申案、炭化水素75~85%減	4.18 AE1
4.22	(温暖化と環境税-上-)比例的炭素税、最も有効。世代間分配に配慮。途上国との調整が 必要。宇沢弘文・同志社大学社会的共通資本研究センター所長(経済教室)	4.22 NM27
4.23	(温暖化と環境税-下-)CO2削減戦略再構築を。使途まず厳正評価。「石油石炭税」事 実上先取り。十市勉・日本エネルギー経済研究所常務理事(経済教室)	4.23 NM29
5.25	探れ温暖化防止。深夜営業減らし、自販機の制限も。経産省2004年度、モデル地域で	5.25 AM3
5.25	環境税、導入へ本格議論。政府税調、専門委を来年設置	5.25 AM7
5.26	ビル緑化、義務づけ。国交省、新法提出へ。敷地の2割超、容積率上乘せ	5.26 NM1
5.26	産業別に削減目標。温暖化ガス・産構審小委	5.27 NM5 AM9
6.17	ディーゼル車排ガス規制、国庫補助2カ月で中止。申請殺到『予算40億円』超す。首都圏 自治体は反発	6.18 TM1 NM35 YE18
6.23	補助制度継続の緊急要請書提出。ディーゼル車排ガス	6.24 TM3
6.24	京都議定書のCO2減、「目標達成は可能」。エネルギー庁の調査で明らかに。低成長と海 外生産影響	6.25 TM1
6.25	「環境税」の省原案、ガソリン1リットル2円程度想定	6.25 NM1,5
6.26	尼崎道路公害、和解後も改善せず。公害調査委、新たな通行規制、調査検討。住民と国合意	6.27 AM1 NM1
6.30	軽油が含む硫黄分、規制値50分の1に。環境省が答申案、2006年末までに	6.30 AE3

廃棄物・ごみ

2002年

7.16	廃棄物処理法の強化、「リサイクル滞る」、日本経団連が反対	7.17	YM9
7.17	地中の産廃、空から摘発。ヘリと衛星を駆使、環境省	7.17	NE1
7.23	産廃不法投棄、排出事業者名も公表。撤去命令時に。環境省懇談会報告書	7.24	NM34
8. 1	産廃「排出責任」追及へ、環境省。青森・岩手県境、最大の不法投棄	8. 3	ME1
8. 1	産廃不法投棄の原状回復、国の負担、半額まで増。環境省方針	8. 1	AE1
8.14	青森・岩手県境、産廃撤去に2.5億円。初年度分、国が半額負担	7.14	NM22
8.19	海岸清掃で企業広告OK。国交省、来夏にもモデル事業。環境保税へ新施策検討	8.19	NE14
8.22	青森・岩手県境の産廃不法投棄、撤去比の半額を国費で。環境省方針	8.23	NM42
8.30	青森・岩手、産廃不法投棄、「排出責任追及を」。環境省、関東の自治体に要請	8.31	AM33
9. 5	東京湾埋め立て地めぐり因縁対決。「我が領地」5区譲らず。ごみ処理施設計画、宙に	9. 5	AE15
9.15	青森・岩手境の大規模不法投棄、環境省、産廃出した2600社追及。「適性処理の注意義務に違反」、初適用目指す	9.15	YM3
9.24	1日当たりごみ排出量など目標の数値化決定。循環型社会基本計画	9.25	MM2
10.16	リサイクル、企業の参入促す。廃棄物処理法を環境省見直しへ。パソコン・電池など	10.16	NM1
10.18	生態系損なう物質規制。環境・経産・厚労省、洗浄剤原料など対象	10.18	NM1
10.18	広域再生利用、日通指定取り消し。業者確認せず産廃排出	10.18	AE18
10.18	リサイクル参入、緩和宣言。廃棄物対策で中環審専門委、検討結果公表。産廃税奨励も	10.19	AM1
10.19	環境省方針、野積み廃棄物、規制強化。建材や電線、タイヤ対象、撤去命令・罰金	10.19	NM1
11.27	投棄産廃撤去へ新法、環境省方針。10年時限で支援。対象、補助低い98年以前	11.28	AM1
			NM42 TM3
12. 3	ごみ最終処分年3000万トン/リサイクル率12.8%。環境省が数値目標案	12. 3	AE1
12. 3	ごみ最終処分量、2010年度に半減。中央環境審が提言	12. 4	NM38
			TM3
12.17	ごみ・生態系...地域の活動支援、環境省が職員を「出前」。年明けから	12.17	AM33
12.20	2003年度予算財務省原案/環境。産廃不法投棄撤去に30億円	12.21	AM8
12.24	産廃対策、国に立ち入り権。環境省が改正案。緊急時、「Gメン」検査	12.24	AM2
12.24	2003年度予算政府案/環境。産廃対策に30億円。公共事業費が大幅減	12.24	NE2,3
			YE3
12.26	産廃不法投棄量4割減。環境省、昨年度まとめ。改正法施行が奏功	12.27	NM34

2003年

1.27	ごみ、2010年度までに半減。中環審、リサイクル計画案	1.28	NM4 AM2
1.28	環境省、産廃税で研究会	1.28	NE3
2. 4	有害化学物質取り扱い、3万5000事業所公表へ。環境省など	2. 4	ME1
2.14	産廃撤去新法案、きょう閣議決定。自治体の負担軽減	2.14	MM5
2.18	廃棄物処理、悪質業者の排除徹底。環境省、迅速処分へ法改正案	2.18	ME1
2.26	廃棄物処理法案、不法投棄、国にも調査権。リサイクル推進、許認可も緩和へ	2.27	MM2
3. 4	ごみ不法投棄、未遂も処罰。処理法改正案、罰金最大1億円。処分逃れ廃業許さず	3. 4	AM1
3. 5	電力業界、使用済み核燃料、原発内長期保管を検討。地元自治体は反発	3. 6	AM1
3.11	廃棄物法改正案を閣議決定	3.11	NE2
3.14	循環型社会基本計画を決定	3.14	NE2
4.23	福井・和泉村、誘致の動き。高レベル放射性廃棄物最終処分場で。機構側が説明	4.24	MM2
4.25	循環型社会へ指標研究。G8環境相会合声明案。京都議定書は触れず	4.25	AM3
4.30	放射性廃棄物の最終処分場誘致、福井・和泉村が断念	5. 1	MM2
5.24	環境省、医療ごみの基準明確化。感染症の病棟排出、一律、厳重扱い	5.24	AM1
6.11	廃棄物対策2法が成立。「生産者責任」は見送り	6.11	AE1 NE1
			TE2 YE14

2003 年

- 6.23 未処理の産廃、全国に1334万トン。10年後でもやっと半減。「特措法」制定、財政負担まだ重く。排出業者が処分地確認/司法・行政は迅速行動を 6.23 MM25
- 6.28 PCリサイクル、10月「制度」スタート、進む業界対応。3000~7000円負担増 6.28 MM9

その他環境行政一般

2002 年

7. 8 ISO14001、環境省がやっと取得。中央省庁初、企業に大幅遅れ 7. 9 AM2
- 7.15 環境開発サミット、政府代表団にNGOも。代表者5人が初参加へ 7.16 AM3
- 7.18 自然再生推進法案、今国会での成立見送り 7.19 AM3
8. 7 自然再生推進法案、臨時国会で成立へ。「理念欠く」NPO反発。環境省、権限強化目指す。開発の口実に利用懸念 8. 7 AM1
- 8.26 資金援助で大筋合意。環境開発サミット開幕 8.27 NM1
- 8.27 ODA・貿易、基本合意、環境開発サミット。実施文書採択へ妥協 8.27 AE1
- 8.27 環境サミット提示、「ODAをGNPの0.7%に」。達成期限明示できず 8.28 YM2
9. 3 環境開発サミット、行動計画の評価二分。満足の政府、不満のNGO 9. 3 YE18
9. 2 環境サミット、実施文書、完全合意。再生可能エネルギー、数値目標盛らず 9. 3 YE1,19
ME1
- 10.18 生態系損なう物質規制。環境・経産・厚労省、洗浄剤原料など対象 10.18 NM1
- 10.18 沖縄泡瀬干潟、生態系確保申し入れ。環境相が内閣府に。埋め立ての前提条件 10.18 TE12
11. 8 土壌汚染対策法、産業界、基金に出資。来年2月に法施行へ 11. 8 AM11
- 11.20 砂防ダムの見直し要望。国交省に60団体 11.21 AM3
- 11.25 下水道汚濁に排出枠。流域自治体へ。売買も可能に。国交省検討 11.25 AE1
- 11.27 大阪空港の騒音対策費、発着便運賃上乗せ。国交省方針 11.28 TM3 MM2
- 11.29 成田の環境対策継続。関空支援策言及なし。空港整備最終答申案 11.30 AM2
12. 4 自然再生推進法が成立。1月施行 12. 4 NE2 AE2

2003 年

1. 7 「光害天国」もっと星空を。サーチライトなど法規制。環境省が検討。浜松市と共同研究、モデル 1. 7 TE11
1. 8 環境省、ペット輸入規制へ。異常繁殖、回収・駆除義務付け 1. 8 NE1
1. 9 天然資源有効活用の指標、資源生産性、先進国共通に。環境省提案へ 1. 9 AE1
- 1.17 「水基本法」制定訴え。総合政策研、安全確保へ提言 1.18 NM4
- 1.24 「国立公園に風車」許せます？「発電用」に要望続々。産業界・自治体「景観だけが環境か」環境省「風の通り道ほかに」 1.24 YE19
- 1.31 国立国定公園、1000円以下の「手数料」。破壊進む知床、尾瀬...入場制限狙い。閣議決決定 1.31 ME12
- 2.18 国立公園内での風力発電新基準。特区対応で環境省 2.18 AM3
- 4.17 緑のオーナー“志”枯れそう。投資50万円、戻ったのは20万円。林野庁「木材価格低迷で...」。自衛の「満期」先送り 4.17 AE15
5. 9 水基本法/バラバラ行政の弊害深刻。安全・安定利用へ制定急務 5. 9 YM5
5. 9 港湾内、国有林、国立公園、風力発電に開放。政府方針。8年後、100万世帯分 5. 9 NE1
- 5.12 一石二鳥の体験旅行。国立・国定公園の地域振興も自然保護も。「裏磐梯」と「屋久島」、環境省が開始へ 5.12 YE18
- 5.30 「環境白書」を閣議決定。「スローライフ」、環境対策に推奨 5.30 AE3
- 6.23 有明海の環境異変問題/解明は道半ば。進む諫早湾干拓。長期調査望む声 6.23 NM27
- 6.30 利尻礼文サロベツ、国立公園拡大、幌延町が拒否。「開発できない」 7. 1 MM28
- 6.30 国立公園、風車よけて指定、北海道・利尻礼文サロベツ。「開発に制限」地元が拒む 6.30 AM38